

月例経済報告

平成2年11月20日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:設備投資の増勢続く
- 2 生産雇用:雇用者数は堅調に増加
- 3 国際収支:移転収支の赤字幅拡大
- 4 物価:国内卸売物価は引き続き上昇
- 5 金融財政:長期プライムレート0.6%引下げ
- 6 海外経済:米国財政赤字削減策決定

概観

我が国経済:国内需要は堅調な動きを示している。個人消費は、堅調に推移している。設備投資は、製造業は高い伸びを続け、非製造業は着実に増加を続けるなど増勢を続けている。また、住宅建設は、高い水準で推移している。

鉱工業生産は、増加傾向にあり、7～9月期に前期比2.3%増となった。企業収益は引き続き増加しており、企業の業況判断も好感が高い水準にある。

雇用情勢をみると、雇用者数は7～9月期に前年同期比3.2%増と堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感は一段と広がっている。

輸出は、やや強含みに推移している。輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、10月下旬に弱含み、11月上旬に一時強含んだ後、中旬に入ってはおおむね129円前後で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、石油・石炭製品等により10月は前月に引き続き上昇した。また、消費者物価は、このところ一部の品目で上昇率に高まりがみられるものの、基調として安定した動きとなっている。

金融情勢をみると、10月は、短期金利は、3か月物がやや低下した一方、1か月未満の物は、やや上昇した。長期金利は、大幅に低下した。

株式相場は、大幅に上昇した。11月に入っては、短期金利はやや上昇し、長期金利はおおむね横ばいとなった。株式相場は、弱含んだ。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPでみると、7～9月期(暫定値)は前期比年率1.8%増と引き続き緩やかに拡大しているものの、増勢は大きく鈍化している。貿易収支赤字は4～6月期204億ドルと縮小した後、7～9月期は石油輸入の急増等から283億ドルと拡大した。鉱工業生産は増加傾向に鈍化がみられる。雇用情勢をみると、雇用者数はこのところ減少している。物価はこのところ上昇率にやや高まりがみられる。金融面では、長期金利は9月末の財政赤字削減策の合意を以て低下した後、一時上昇したが、10月中旬以降は弱含みとなっている。短期金利は9月下

旬にかけて金融緩和期待等もあって弱含みとなった後、10月に入った後はおおむね横ばいとなっている。上下両院本会議は、財政赤字削減等を盛り込んだ財政調整法案を可決した。

西欧経済は、設備投資など内需を中心に、引き続き拡大している。雇用情勢をみると、ECの失業者数は引き続き前年同月を下回っているが、その水準はなお高い。物価上昇率は、石油価格の上昇から8月以降やや高まった。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、9月末から10月上旬にかけて下落した後、10月中旬以降は一進一退となっている。

国際商品市況は、6月以降おおむね弱含みとなり、10月も非鉄金属、砂糖の下落などを中心に、引き続き軟調な動きとなった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、10月には中東情勢の動きに対応して大幅に変動した後、10月末から11月上旬にかけておおむね30ドル台半ばで推移し、中旬にはやや軟化した。

* * *

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は引き続き増加しており、雇用者数が堅調に増加するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1.国内需要:設備投資の増勢続く

個人消費は、堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で7月1.3%増の後、8月は1.6%増(前月比0.9%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.5%増、一般世帯では同3.1%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、家具・家事用品、保健医療等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で8月4.4%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で8月8.7%増の後、9月は9.7%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で8月5.0%増の後、9月は5.4%増となった。

一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で10月(速報)は6.0%増と堅調な伸びとなった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、9月は前年同月比で国内旅行が3.3%増、海外旅行が12.9%増と総じて堅調に推移している。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額(事業所規模30人以上)は、前年同月比で8月3.4%増の後、9月は4.5%増となった。また、実質賃金は前年同月比で8月0.4%増の後、9月は1.4%増となった。なお、2年の夏季賞与は、前年比7.1%増(前年は同6.9%増)となり、昭和52年(同8.0%増)以来の高い伸びとなった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で8月4.6%減の後、9月は貸家等の増加により3.6%増(前年同月比5.2%増)の14万5千戸(年率174万戸)となった。7~9月期は前期比で3.4%減(前年同期比3.8%増)となった。9月の着工床面積(季節調整値)は、前月比0.8%増(前年同月比3.7%増)となった。9月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比4.2%増(前年

同月比5.3%増)、公的資金住宅は同1.6%増(同4.8%増)となった。

設備投資は、増勢を続けている。産業別にみると製造業は高い伸びを続け、非製造業は着実に増加を続けている。

当庁「法人企業動向調査」(9月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で2年4~6月期(実績)0.9%減(うち製造業2.6%増、非製造業1.6%減)の後、7~9月期(実績見込み)は3.3%増(同4.6%増、同2.3%増)となっている。また、10~12月期(修正計画)は、前期比で2.2%増(同3.7%増、同1.3%増)、3年1~3月期(計画)は2.5%増(同0.9%増、同3.7%増)と引き続き増加する見通しとなっている。なお、年度計画では、前年度比で元年度(実績)21.2%増(うち製造業21.9%増、非製造業20.8%増)の後、2年度は12.2%増(同17.9%増、同8.6%増)と引き続き増加が見込まれている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比8月1.1%増(前年同月比14.7%増)の後、9月は前月比6.2%増(同18.1%増)となった。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、10~12月期は前期比0.9%減(前年同期比10.8%増)となっている。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で8月23.4%増の後、9月(速報)は1.2%減(前年同月比44.8%増)となったが、引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比3.1%減(前年同月比14.6%増)、非製造業は同2.4%増(同52.6%増)となった。7~9月期(速報)は前期比0.1%減(前年同期比35.3%増)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で8月8.9%増の後、9月は国、公団・事業団等の減少により4.5%減となった。

2.生産雇用:雇用者数は堅調に増加

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していること等から出荷は増加傾向にあり、在庫は弱含みで推移している。このため、生産は、7~9月期に前期比2.3%増となるなど、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で8月0.3%増の後、9月は電気機械、石油・石炭製品等が増加したものの、輸送機械、化学等が減少したことから、1.0%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で10月は機械、化学等により4.7%増の後、11月は機械、化学等により1.2%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で8月0.5%増の後、9月は建設財が増加したものの、耐久消費財、非耐久消費財等が減少したことから、1.2%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で8月0.7%増の後、9月は輸送機械、一般機械等が減少したものの、石油・石炭製品、鉄鋼等が増加したことから、0.2%増となった。また、9月の鉱工業生産者製品在庫率指数は93.3と前月を1.6ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産は増加傾向にあり、在庫はおおむね横ばいで推移している。電気機械では、生産は増加傾向にあり、在庫はこのところ減少している。化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫はおおむね横ばいで推移している。

農業生産の動向をみると、2年産水稻の全国作況指数(10月15日現在)は、104の「やや良」となっている。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感は一段と拡がっている。

新規求人倍率(季節調整値)は8月2.06倍の後、9月2.13倍、有効求人倍率(同)は8月1.45倍の後、9月1.43倍と、労働力需給は引締まり基調が続いている。また、9月の完全失業者数(季節調整値)は前月差10万人増の140万人、完全失業率(同)は2.2%(前月2.1%)となった。雇用者数は、9月は

サービス業、製造業を中心に前年同月比4.4%増(前年同月差208万人増)、7~9月期は前年同期比3.2%増(前年同期差148万人増)となった。所定外労働時間(製造業、事業所規模30人以上)は前年同月比で8月横ばいの後、9月は0.1%増となり、依然として高い水準で推移している。

日本銀行「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、各業種、規模にわたり人手不足感は一段と拡がっている。

企業の動向をみると、企業収益は引き続き増加している。また、企業の業況判断も好感が高い水準にある。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」でみると、企業経営者の景気見通しは、先行き慎重なものとなっているが、10~12月期の売上高、企業収益は引き続き改善が見込まれている。1~3月期の売上高、企業収益の見通しをみると、いずれも「増加」が「減少」を上回っている。

また、中小企業の動向を、中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(9月調査)でみると、業況判断は「好転」が「悪化」を、売上高判断は「増加」が「減少」を、利益率判断は「上昇」が「低下」を、それぞれ上回って推移している。なお、利益率判断の先行きについては「低下」超となった。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、9月は401件で前年同月比9.7%減となり、落ち着いている。

3.国際収支:移転収支の赤字幅拡大

輸出は、やや強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で9月に1.6%減の後、10月(速報)は1.4%増(前年同月比10.7%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車等が増加している。同じく地域別にみると、東南アジア向け、アメリカ向け等が増加している。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で9月に7.9%減の後、10月(速報)は6.6%増(前年同月比8.5%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料、製品類等が増加している。同じく地域別にみると、中近東、共産圏等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、10月は1バーレル当たり30.4ドルと前月比36.3%上昇した。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小傾向にある。9月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易外収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が縮小し、移転収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、3,184億円(22.9億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が大幅に縮小し、外国資本の流入超過幅が大幅に拡大したため、全体では流入超過に転じ7,949億円(57.2億ドル)の流入超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、9,038億円(65.0億ドル)の流出超過となった。

10月末の外貨準備高は、前月比8.7億ドル増加して761.9億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、10月下旬に弱含み、11月上旬に一時強含んだ後、中旬に入ってはおおむね129円前後で推移した。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、10月下旬以降弱含みで推移した。

4.物価:国内卸売物価は引き続き上昇

国内卸売物価は、石油・石炭製品等により10月は前月に引き続き上昇した。

10月の国内卸売物価は、電力の夏季割増料金の適用期間が終了したものの、石油・石炭製品(軽油)、化学製品(プロピレン)等が上昇したことから前月比0.3%の上昇(前年同月比1.8%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの円高から、前月比2.8%の下落(前年同月比4.0%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの原油等の上昇から、前月比2.0%の上昇(前年同月比9.7%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比保合い(前年同月比1.5%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、鋼材等が上昇したものの、非鉄等の下落により10月は下落した。10月の動きを品目別にみると、山形鋼等は上昇したものの、鉛地金等が下落した。

消費者物価は、このところ一部の品目で上昇率に高まりがみられるものの、基調として安定した動きとなっている。

9月の全国指数は、教養娯楽サービス等が下落したものの、衣料等の上昇から前月比0.9%の上昇(前年同月比3.0%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.4%の上昇(前年同月比2.5%の上昇)となった。

10月の動きを東京都区部速報でみると、野菜・海草等の上昇から前月比1.1%の上昇(前年同月比3.1%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.5%の上昇(前年同月比2.6%の上昇)となった。

5.金融財政:長期プライムレート0.6%引下げ

最近の金融情勢をみると、10月は、短期金利は、3か月物がやや低下した一方、1か月未満の物は、やや上昇した。長期金利は、大幅に低下した。株式相場は、大幅に上昇した。11月に入っては、短期金利はやや上昇し、長期金利はおおむね横ばいとなった。株式相場は、弱含んだ。

短期金融市場をみると、10月の短期金利は、3か月物が期明け、金利先高観の後退等からやや低下した一方、コールレート(有担保・無条件物)をはじめ1か月未満の物は、資金の需給地合を反映してやや上昇した。この結果、10月末のコールレート(有担保、無条件物)は7.84375%(9月末7.68750%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は8.23%(同8.38%)となった。11月に入っては、やや上昇した。

公社債市場をみると、10月の国債流通利回りは、金利先高観の後退、米国金利、為替相場の動き等をうけて大幅に低下した。この結果、10月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、7.760%(9月末8.685%)となった。11月に入っては、おおむね横ばいとなった。

9月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は0.296%上昇し、長期は0.204%上昇した。また、総合では前月比で0.232%上昇し7.161%となった。

民間金融機関は11月1日に長期プライムレートを0.6%引き下げ8.3%とした。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、8月11.9%増の後、9月(速報)は12.0%増となった。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で9月7.7%増の後、10月は7.4%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも総じて堅調に推移している。

株式市場では、10月の相場は、長期金利、為替相場の動き等をうけて大幅に上昇した。この結果、10月末の東証株価指数は、1,856.12(9月末1,570.95)となった。11月に入っては、弱含んだ。

6.海外経済:米国財政赤字削減策決定

アメリカ経済は、実質GNPで見ると、4～6月期前期比年率0.4%増の後、7～9月期(暫定値)同1.8%増と引き続き緩やかに拡大しているものの、増勢は大きく鈍化している。

実質個人消費は7～9月期にはサービスが大幅増となったほか、耐久財、非耐久財も増加し、前期比年率3.6%増となった。実質民間住宅投資は7～9月期前期比年率15.4%減と減少が続いている。住宅着工件数は7～9月期前期比5.0%減となった。実質民間設備投資は7～9月期前期比年率7.4%増となった。製造業稼働率は7～9月期82.8%とほぼ横ばいになっていたが、10月81.7%と低下した。非軍需資本財受注は7～9月期前期比5.0%増(前年同期比0.1%増)となった。実質在庫投資は、7～9月期には農業在庫投資は減少幅が縮小したが、非農業在庫投資が減少したため、実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はマイナス0.2%となった。対外面をみると、7～9月期には、実質輸出が前期比年率1.2%増、実質輸入が同6.0%増となったため、純輸出の実質GNP成長率への寄与度は前期比年率でマイナス0.8%となった。

鉱工業生産は、7～9月期前期比0.9%増と増加傾向に鈍化がみられた後、10月前月比0.8%減(前年同月比1.8%増)となった。

雇用情勢をみると、雇用者数はこのところ減少している。失業率(軍人を含む)は、7～9月期5.5%の後、10月5.6%と上昇している。

物価をみると、このところ上昇率にやや高まりがみられる。生産者価格(完成財)は、7～9月期前期比1.4%の上昇(前年同期比4.8%の上昇)の後、10月には前月比1.1%の上昇(同6.4%の上昇)となった。食料・エネルギーを除く総合では、7～9月期前期比0.8%の上昇(同3.6%の上昇)の後、10月には前月比横ばい(同3.4%の上昇)と落ち着いている。消費者物価は、7～9月期前期比1.6%の上昇(同5.5%の上昇)の後、10月には前月比0.6%の上昇(同6.3%の上昇)となった。食料・エネルギーを除く総合では、7～9月期前期比1.4%の上昇(同5.4%の上昇)の後、10月には前月比0.3%の上昇(同5.3%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は4～6月期204億ドル(GNP比1.5%)と縮小した後、7～9月期は石油輸入の急増等から283億ドル(同2.1%)と拡大した。

金融面をみると、長期金利は9月末の財政赤字削減策の合意をはさんで低下したが、10月上旬には予算関連法案審議の調整が難航するなか再び上昇し、その後10月中旬以降は弱含みとなっている。短期金利は9月下旬にかけて金融緩和期待等もあって弱含みとなった後、10月に入った後はおおむね横ばいとなっている。10月のマネーサプライ増加率は、M2では89年10～12月期比年率4.0%、M3では同1.5%と、ともに目標圏(M₂:3.0～7.0%、M₃:1.0～5.0%)中で推移した。

財政面をみると、9月の連邦財政収支は208.5億ドルの黒字(前年同月61.5億ドルの赤字)となった。また、90年度累計では2,203.9億ドルの赤字となり、前年度の赤字1,533.2億ドルから大きく拡大した。10月27日、上下両院本会議は、財政赤字削減(91年度431億ドル、5年間4,919億ドル)等を盛り込んだ財政調整法案を可決した(11月5日成立)。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域を意味する。以下「ドイツ」で表記)では、企業設備投資、個人消費の増加などから経済は拡大している。フランスでは、経済は拡大を続けているものの、このところ外需の落ち込み等により、増勢はやや鈍化している。イタリアでは、4～6月期に外需が伸びたものの、内需が減少したことから、マイナス成長となった。イギリスでは、外需のマイナスが続くなかで、内需の伸びが鈍化する等経済拡大の減速が続いている。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、4～6月期前期比0.3%増の後、7～8月の前2か月比は1.1%増(前年同期比1.8%増)とな

った。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、引き続き前年同月を下回っているが、その水準はなお高い(7月1,381万人、失業率(季節調整値)8月8.4%)。物価は、イギリスでは上昇率はこのところ更に高まっている。ドイツ、フランスでは上昇率はおおむね落ち着いており、イタリアでは低下を続けてきたが、8月以降は石油価格の上昇からやや高まっている。EC12か国の消費者物価上昇率は、9月前年同月比6.1%となった。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアで赤字が続く一方、ドイツでは黒字幅が縮小している。金融面では、10月上旬にイギリスで、月末にフランスで政策金利の引き下げが発表された一方で、11月初、ドイツでロンパート金利が引き上げられた。

韓国経済は、外需が引き続き低迷しているものの、内需の好調から拡大を続けている。国際競争力の低下等から輸出はこのところ小幅増にとどまっているが、鉱工業生産は緩やかに増加している。失業率はサービス部門の好調等もあって低水準にある。物価は上昇率が高まっている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、9月末から10月上旬にかけて下落した後、10月中旬以降は一進一退となっている。

国際商品市況は、6月以降おおむね弱含みとなり、10月も非鉄金属、砂糖の下落などを中心に、引き続き軟調な動きとなった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、10月には中東情勢の動きに対応して大幅に変動した後、10月末から11月上旬にかけておおむね30ドル台半ばで推移し、中旬にはやや軟化した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)